

海外における排出削減量のカウント について

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)
気候変動とエネルギー領域ディレクター
水野勇史

日本企業の持つ優れた低炭素技術による海外削減への貢献

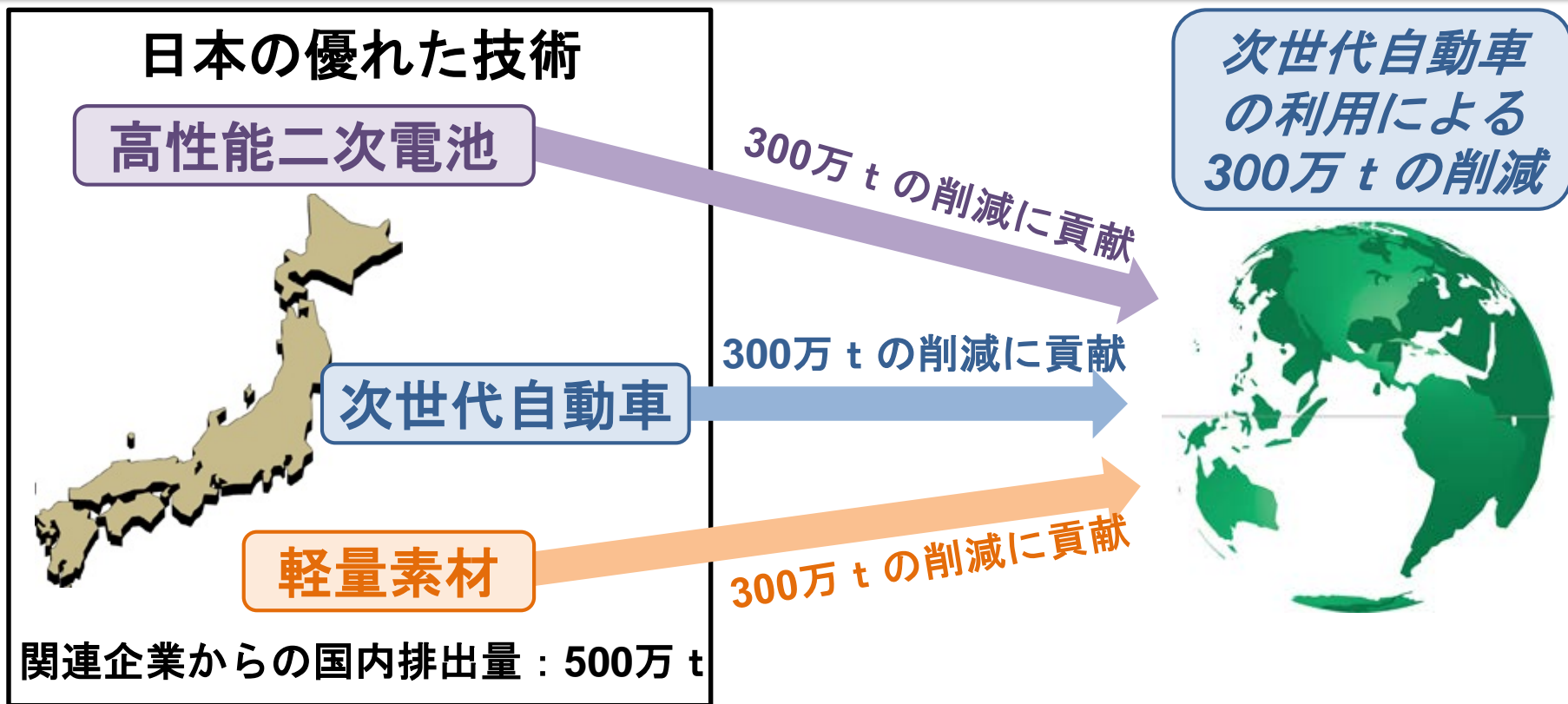
主要業界の国内外の削減ポテンシャル試算(2020年及び2030年)【経済産業省】

主体	グローバル・バリューチェーンの取組	主な特徴・効果	削減ポテンシャル	
			2020年	2030年
日本鉄鋼連盟	高機能鋼材の利用拡大	自動車・船舶等の軽量化、発電効率改善	約0.3億t-CO2	約0.4億t-CO2
	高効率技術の海外普及	生産段階の省エネ・低炭素化	約0.7億t-CO2	約0.8億t-CO2
日本化学工業協会	高機能素材の普及	住宅断熱材、自動車・航空機の軽量化	約5.3億t-CO2	—
電機・電子 温暖化対策連絡会	省エネ機器等の展開	オフィス・住宅、鉄道、発電などシステム全体の省エネ・低炭素化	—	約9.0~12.7億t-CO2
	ITソリューションの提供		—	約2.9~6.3億t-CO2
日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	次世代自動車の開発・実用化	次世代自動車の普及、燃費改善	約0.2億t-CO2	約0.6~0.9億t-CO2
日本ガス協会	天然ガスシフト・熱の総合利用	コージェネ・燃料電池・工業炉等による需要側の省エネ・低炭素化	約0.2億t-CO2	約0.6億t-CO2
電気事業 低炭素社会協議会	石炭火力発電所の運用補修改善	発電設備の熱効率の維持・向上	約2.3億t-CO2	—
日本製紙連合会	植林	CO2吸収源の造成	1.4億t-CO2	1.5億t-CO2
(参考)			約10億t-CO2 以上	約16億t-CO2 以上

※各業種の低炭素社会実行計画に記載されている取組をもとに、経済産業省にて作成。
 ※参考として記載した値は、すでに定量化を行っている業界のみの足し上げであるため、産業界全体の削減ポテンシャルを示したものではない。
 ※各業種で前提条件や算定方法が異なり、業種間のダブルカウントがありうる。

- ✓ 多くの技術や取組によって、大きな削減ポテンシャルがある
- ✓ 「ポテンシャル」を現実化し、可能な限り検証していくことが望まれる

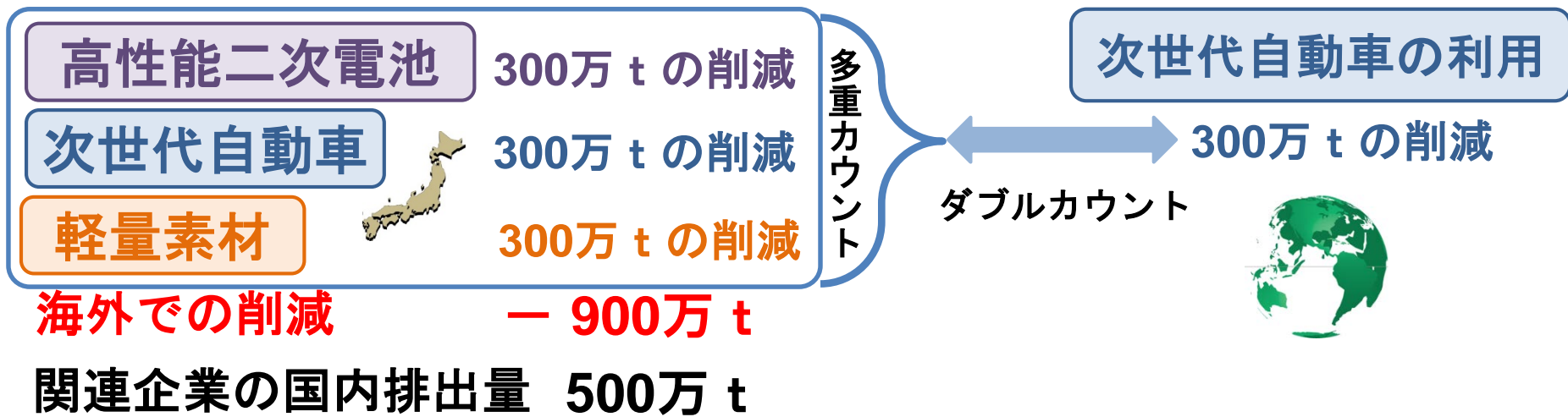
企業のモチベーション向上のための海外削減量の見える化



- ✓ 海外での削減への貢献を定量的に見える化し、積極的にアピールすることで、省エネ技術の開発・普及に対する企業のモチベーションを上げることは、一つの国内施策。
- ✓ 地球温暖化対策計画でも2030年に10億 t の削減を明記しており、結果を検証し、国際的にアピールすることは有用。

海外削減量の国の排出削減目標達成への活用

- ✓ 海外削減量を国の排出削減目標達成に活用する場合は、多重カウントすることはおかしい（パリ協定にも違反）。



排出量はマイナス400万 t ？ ？

- 「企業のモチベーションを上げるための削減の見える化」と「国としての削減目標」は別の話。
- 日本企業による海外での排出削減への貢献は合計で300万 t であり、かつその削減は海外でカウントされているため、国の目標達成に活用することはできない。